News Release

NOMURA

2007～2009 年度の企業収益見通し

2007 年 12 月 10 日

野村證券　金融経済研究所
投資調査部
企業調査部

野村證券株式会社　金融経済研究所　〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

目　次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.5
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P.7
利益増減要因分析・利益率の推移	P.9
トピックス	P.11
1.為替と企業収益	
2.原油と企業収益	

＜参考＞

業種別・企業収益時系列推移	P.13
業種別経常利益実額（連結ベース）	P.15
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P.15
四半期業績の推移	P.16
連結バリュエーション	P.17
NOMURA400とは／NOMURA400の業種分類と採用会社数	P.18

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

要　約／業績予想主要前提

【2007 年度収益予想の概要】

2007 年度企業収益の第二次見直しを行った。今 2007 年度の NOMURA400 は 10.2%経常増益を予想する。NOMURA400（除く金融）では 7.2%増収、10.6%経常増益の予想となった。前回 9 月時点では、NOMURA400 の予想経常増益率が 12.1%、NOMURA400（除く金融）では 6.0%増収、12.0%経常増益であったので、NOMURA400、NOMURA400（除く金融）ともに前回予想比で下方修正となった。下方修正は、2007 年 6 月の見通し以来である。ただこの時の下方修正は、税制改正に伴う減価償却費の増加を業績予想に織り込んだことによるものであり、今回のように目立った制度改正を踏まえないにもかかわらず業績予想が下方修正になるのは、2005 年 3 月以来、11 四半期ぶりのこととなる。

なお、今回の業績見直しは、3 月決算企業の上期決算の発表を受けて行ったものである。NOMURA400（除く金融）の 2007 年度上期の経常増益率は 11.9%（前年同期比）であった。決算発表シーズン直前の 9 月時点での予想増益率が 5.8%であったので、6.1%ポイント上ぶれて着地したことになる。2007 年 4～9 月期は、<1>アジア地域を中心に海外需要が旺盛であったこと、<2>前年同期に比べて 4 円程度円安ドル高で推移したこと、<3>原油以外の一次産品の価格上昇が一服したことなどを理由として、製造業を中心に事前予想を上回る高い増益率を達成する企業／業種が相次いだ。一方、外需に比べ力強さに欠ける内需／非製造業に属する企業／業種では、改正建築基準法や中越沖地震などの特殊要因も加わり、経常減益となるケースも目立った。

このように好調に推移した上期であったが、前述の通り 2007 年度通期の業績予想は実質 11 四半期ぶりに下方修正となった。NOMURA400（除く金融）の 2007 年度下期の予想経常増益率は、9 月時点予想の前年同期比＋17.6%に対し同＋9.3%にまで下方修正されている。<1>当初見込みよりも好調に推移している企業の予想利益が下期の先行きの不透明さを理由に据え置かれる一方で、<2>米国サブプライムローン問題の影響で下方修正となる企業が少数ではあるが発生したこと、<3>中越沖地震や改正建築基準法などの特殊要因に端を発する下方修正が発生したことなどが、2007 年度通期／下期予想利益下方修正の主因と思われる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

NOMURA400 企業収益要約表

＜連結ベース＞

（単位：%）

項目	区分	社数	今回 06年度	今回 07年度（予）	今回 08年度（予）	今回 09年度（予）	前回 07年度（予）	前回 08年度（予）	前回 09年度（予）
増収率（前年同期比）	NOMURA 400（除く金融）	347	8.4	7.2	4.9	3.8	6.0	4.1	3.3
	製造業	215	9.8	7.7	5.1	4.1	7.3	4.5	3.8
	素材	56	13.4	7.2	3.6	2.2	6.6	2.2	1.5
	加工	99	9.6	7.7	5.6	5.0	7.1	5.4	4.8
	非製造業（除く金融）	132	6.3	6.3	4.8	3.3	4.0	3.6	2.5
営業増益率（前年同期比）	NOMURA 400（除く金融）	347	9.0	10.8	9.1	8.7	12.8	8.3	7.8
	製造業	215	10.4	13.8	9.0	8.3	16.2	8.6	7.3
	素材	56	7.5	7.3	3.3	3.5	6.9	3.4	2.8
	加工	99	12.9	16.8	11.8	9.6	20.3	11.5	8.3
	非製造業（除く金融）	132	6.3	5.1	9.5	9.5	6.3	7.8	8.9
経常増益率（前年同期比）	NOMURA 400	379	6.6	10.2	9.9	9.1	12.1	8.7	8.3
	NOMURA 400（除く金融）	347	10.9	10.6	8.7	9.1	12.0	8.1	8.2
	製造業	215	11.5	13.7	8.5	8.6	15.1	8.9	7.7
	素材	56	12.2	5.1	3.3	4.1	4.0	3.4	3.4
	加工	99	12.6	18.7	11.1	10.0	21.0	11.9	8.8
	非製造業	164	0.9	5.8	11.8	9.6	8.5	8.4	9.0
	非製造業（除く金融）	132	9.8	4.5	9.1	10.0	6.0	6.4	9.4
税引増益率（前年同期比）	NOMURA 400	379	4.3	15.0	10.3	9.4	17.8	7.6	8.6
	NOMURA 400（除く金融）	347	15.5	13.7	9.2	9.4	17.3	7.0	8.6
	製造業	215	15.8	16.5	7.3	9.0	19.5	7.4	7.9
	素材	56	11.2	10.5	-1.3	5.0	11.3	-3.2	4.2
	加工	99	20.8	18.9	11.8	10.0	22.5	12.8	8.6
	非製造業	164	-8.3	12.9	14.5	9.9	15.6	7.8	9.4
	非製造業（除く金融）	132	14.9	7.8	13.4	10.3	12.7	6.1	10.1

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
前回は2007年9月時点。
（出所）野村證券金融経済研究所

企業収益要約表　（半期ベース経常利益増減益率）

（単位：%）

		社数	06年度 上期	06年度 下期	07年度 上期（前回）	07年度 上期 推定	07年度 下期（前回）	07年度 下期 予想
特殊分類	NOMURA 400	379	10.2	3.1	(6.5)	8.4	(17.0)	11.1
	NOMURA 400（除く金融）	347	14.3	7.8	(5.8)	11.9	(17.6)	9.3
	製造業	215	16.1	7.6	(8.9)	16.0	(20.0)	11.5
	素材	56	9.9	13.9	(3.3)	8.3	(4.7)	2.1
	加工	99	24.1	4.6	(12.3)	20.5	(27.6)	16.8
	非製造業	164	4.2	-2.8	(3.8)	-0.3	(12.9)	10.5
	非製造業（除く金融）	132	11.1	8.3	(0.1)	4.4	(12.3)	4.7
大業種分類	素材	56	9.9	13.9	(3.3)	8.3	(4.7)	2.1
	機械・自動車	55	20.6	2.3	(6.2)	18.1	(28.4)	10.8
	エレクトロニクス	44	31.1	8.6	(23.3)	24.8	(26.3)	26.3
	消費・流通	104	11.3	12.9	(8.7)	8.7	(10.6)	6.1
	情報	30	0.9	5.7	(-2.7)	2.4	(53.2)	48.0
	公益・インフラ	58	11.7	3.7	(-6.1)	5.5	(-4.0)	-20.2
	金融	32	-5.3	-18.5	(10.2)	-8.6	(13.9)	20.7

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

【2008年度収益予想の概要】

来2008年度は、NOMURA400で9.9%（9月時点予想8.7%）経常増益を、NOMURA400（除く金融）で8.7%（9月時点予想8.1%）経常増益を予想する。一見、9月時点予想対比で上方修正されたように映るが、増益率計算の出発点となる2007年度予想利益が下方修正されたため、2008年度の増益率が嵩上げされたに過ぎない。NOMURA400（除く金融）の予想経常利益実額でみれば9月時点予想に対して0.5%と僅かながら下方修正されている。

我が国の企業収益は、2002年度より長期に亘る連続増益局面にある。2008年度は今回の見直しで下方修正されたとはいえ増益を予想しており、これが現実のものとなれば、戦後初の7期連続増益となる見込みである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業績予想主要前提

			鉱工業生産 (前年比、%)	コール (期末、%)	入着原油 (CIF、$/バレル)	為替レート (平均、¥/$)	 (平均、¥/EUR)
年度	06年度		4.8	0.50	63.6	117.0	150.1
	07年度	今回予想	3.4	0.75	68.9	117.1	161.2
		前回予想	2.5	0.75	64.6	120.2	160.7
	08年度	今回予想	4.7	1.25	70.0	117.5	160.0
		前回予想	4.7	1.25	65.0	120.0	160.0
	09年度	今回予想	1.5	1.25	70.0	117.5	160.0
		前回予想	1.0	1.25	65.0	120.0	160.0
半期	06年度上期		5.1	0.25	67.9	115.4	146.0
	06年度下期		4.5	0.50	59.2	118.6	154.2
	07年度上期		3.0	0.50	67.7	119.3	162.4
	07年度下期	今回予想	3.8	0.75	70.0	115.0	160.0
		前回予想	2.3	0.75	65.0	120.0	160.0
	08年度上期	今回予想	5.5	1.00	70.0	117.5	160.0
		前回予想	4.7	1.00	65.0	120.0	160.0
	08年度下期	今回予想	4.0	1.25	70.0	117.5	160.0
		前回予想	4.7	1.25	65.0	120.0	160.0

(出所) 野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業種別・経常増減益寄与率

【2007 年度予想の概要】

2007 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、16 業種で経常増益を予想する。電機・精密、自動車、金融などが全体の増益に対する寄与度が高い業種である。

電機・精密は、産業用エレクトロニクス、民生用エレクトロニクス、精密・フィルムの主要 3 サブセクターが業績を牽引する。産業用エレクトロニクスは堅調な企業の設備投資需要の恩恵を、精密・フィルムはデジタルカメラの買換え需要が世界的に旺盛なことなどから、増益に寄与しよう。民生用エレクトロニクスは、ソニーが前年度に行ったリストラからの反動が大きい。収益の牽引役である PDP や液晶など薄型テレビの需要は旺盛だが、競争劣位企業の一部に撤退の動きがあり業績が低迷することに加え、優位企業はこれをシェア拡大の好機と捉え積極的な設備投資を行っており、業績の頭を抑える形となっている。

自動車は、上期決算でも中国・アジア地域での需要が好調なことが確認された。2006 年度は原材料価格の高騰によりコスト面で苦しみ、全産業を遥かに下回る増益率に留まったが、今 2007 年度は原油以外の一次産品の価格が安定化してきたため、逆に全産業を上回る増益率を確保する可能性が高い。

金融は、2006 年度にグレーゾーン金利が社会問題化したことに関連して、ノンバンクと一部のメガバンクの業績が大きく落ち込んだことによる反動で、見た目の増益率が高く出ている。ただ、今 2007 年度に入ってもグレーゾーン金利に関連する損失発生は依然続いており、更に米国サブプライムローン問題を引き金に保有する証券化商品などに損失が発生するなど、本格回復には程遠い印象である。

一方、減益セクターは 3 セクターを数えるが、この中で図抜けて減益率が高いのが公益、建設である。2007 年 7 月に起きた中越沖地震の影響により一部電力会社の原子力発電所が停止、燃料費が嵩むため 2007 年度は前年度比で利益がほぼ半減する。また、建設は 2007 年 4 月より施工された改正建築基準法の影響により作業量が減少しており、減益を予想する。

【2008 年度予想の概要】

2008 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、18 業種が経常増益の予想となっている。全体の増益に対する寄与度の高い業種は、金融、自動車、電機・精密となっており、上位の顔ぶれは 2007 年度から変わらない。一方、寄与度は小さいものの、小売り、住宅・不動産、食品、家庭用品、サービス、メディアなどの、内需／個人消費にかかわりの深い業種の予想経常増益率が、2007 年度に比べて高くなろう。製造業の多くがデフレから脱却してゆく中で、こうした業種は価格面で苦しんできたが、全産業的な価格上昇圧力の高まりや、個人の消費環境の改善などにより恩恵が及ぶ可能性が高まってきている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業種別・経常増減益寄与率

2007年度（予想）

増益業種 （%）

16業種	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）
電機・精密	26.3	31.3	35.8
自動車	13.5	20.5	23.4
金融	8.2	12.5	-
通信	17.6	8.1	9.2
機械	16.5	7.9	9.1
ソフトウェア	48.5	7.5	8.6
運輸	17.0	7.3	8.3
医薬・ヘルスケア	17.2	7.2	8.2
化学	4.8	4.7	5.3
商社	7.7	3.8	4.4
鉄鋼・非鉄	5.5	2.9	3.3
住宅・不動産	4.6	1.3	1.5
食品	3.0	0.8	0.9
小売り	2.3	0.7	0.8
メディア	2.8	0.2	0.2
サービス	0.1	0.0	0.0

減益業種 （%）

3業種	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）
家庭用品	-1.2	-0.1	-0.2
建設	-16.7	-1.5	-1.7
公益	-43.9	-15.1	-17.3

2008年度（予想）

増益業種 （%）

18業種	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）
金融	16.5	25.7	-
自動車	10.1	16.3	22.0
電機・精密	8.6	12.2	16.4
機械	21.0	11.1	14.9
商社	11.2	5.6	7.6
ソフトウェア	19.7	4.3	5.7
運輸	8.8	4.1	5.6
化学	4.3	4.0	5.4
小売り	10.8	3.3	4.4
公益	15.9	2.9	3.9
住宅・不動産	8.2	2.3	3.1
医薬・ヘルスケア	4.6	2.1	2.9
食品	7.1	1.8	2.5
家庭用品	11.5	1.2	1.6
サービス	10.4	1.1	1.5
鉄鋼・非鉄	1.6	0.9	1.2
メディア	10.9	0.8	1.1
建設	9.6	0.7	0.9

減益業種 （%）

1業種	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）
通信	-1.0	-0.5	-0.7

2009年度（予想）

増益業種 （%）

19業種	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）
自動車	9.5	16.9	20.2
金融	9.1	16.3	-
電機・精密	10.2	15.5	18.5
公益	35.7	7.4	8.9
機械	10.7	6.8	8.1
医薬・ヘルスケア	10.3	4.9	5.9
化学	4.7	4.6	5.5
ソフトウェア	15.9	4.1	4.9
通信	7.0	3.5	4.2
商社	6.2	3.5	4.1
小売り	9.8	3.3	3.9
食品	11.3	3.1	3.7
運輸	5.9	3.0	3.6
鉄鋼・非鉄	3.2	1.7	2.0
住宅・不動産	5.7	1.7	2.0
サービス	12.1	1.4	1.7
家庭用品	9.2	1.1	1.3
建設	10.0	0.7	0.9
メディア	6.9	0.5	0.7

減益業種 （%）

該当なし	増減益率	寄与率	寄与率（除く金融）

（注）寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2007 年度予想修正の概要】

NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、今回の見直しで前回 2007 年 9 月時点から上方修正となったのは 7 業種、下方修正となったのは 12 業種であった。このうち、上方修正額が大きかったのは、運輸、化学、ソフトウェアであった。

運輸は、海運が燃油費の高騰はあるものの、運賃市況の大幅上昇の恩恵が圧倒的に大きく予想利益実額が前回 9 月時点比で 6%上方修正された。背景にはアジア地域を中心とした域内での荷動きの活発さがあると見られる。

化学は、業績予想前提で使用する原油価格想定を引き上げたことにより、石油サブセクターが上方修正となっている。ただ、これまでと異なり、原油以外の素材製品の価格は比較的落ち着いており、石油以外の素材セクターで広範に上方修正が行われることはなかった。

ソフトウェアは、据置型新型ゲーム機、携帯型ゲーム機の需要が世界的に拡大し上方修正となった。普及台数の増加に並行して、この下期あたりからは据置型、携帯型ともにアプリケーションも充実し始めており、 6 四半期連続しての上方修正となった。

一方、下方修正額が大きかったのは、金融、自動車、機械、公益の 4 業種であった。金融は、メガバンク、保険、証券の一部企業にサブプライムローン、ないしは証券化商品に関連する損失が発生し、9%を超える大きな下方修正となった。

自動車は、業績予想前提で使用する為替レートを今回円高方向に変更 （前回：120.2 円／ドル⇒今回 117.1 円／ドル）したことにより下方修正とはなったが、2007 年度の予想増益率が全産業を上回る見通しに変化はない。機械は、一部の造船・重機メーカーの海外案件で多額の損失を計上することになったため下方修正となった。同業他社への波及が懸念されたが、これまでのところそうした事態には至っておらず、個別要因と考えてよいだろう。

【2008 年度予想修正の概要】

今回の見直しで来 2008 年度予想利益は 7 業種が上方修正、12 業種が下方修正となった。上方／下方修正額が大きい業種は 2007 年度予想とほぼ同様である。また、修正の理由も 2007 年度のそれとほぼ同一である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

07年度（予想）

［上方修正］　7業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 運輸	17,711	16,676	1,035	6.2
2 化学	35,745	34,752	993	2.9
3 ソフトウェア	8,114	7,738	376	4.9
4 電機・精密	53,207	53,094	113	0.2
5 医薬・ヘルスケア	17,401	17,342	59	0.3
6 サービス	4,089	4,066	23	0.6
7 メディア	2,725	2,720	5	0.2

［下方修正］　12業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 鉄鋼・非鉄	19,750	19,837	-87	-0.4
2 家庭用品	3,952	4,042	-89	-2.2
3 小売り	11,441	11,661	-220	-1.9
4 通信	19,134	19,409	-275	-1.4
5 住宅・不動産	10,394	10,744	-350	-3.3
6 食品	9,704	10,114	-410	-4.1
7 建設	2,561	3,062	-501	-16.4
8 商社	18,870	19,455	-585	-3.0
9 公益	6,827	7,785	-958	-12.3
10 機械	19,904	20,955	-1,051	-5.0
11 自動車	61,033	62,661	-1,628	-2.6
12 金融	58,767	64,842	-6,075	-9.4

08年度（予想）

［上方修正］　7業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 運輸	19,263	17,463	1,800	10.3
2 商社	20,990	19,225	1,765	9.2
3 ソフトウェア	9,716	8,773	943	10.7
4 化学	37,265	36,809	456	1.2
5 鉄鋼・非鉄	20,073	19,625	448	2.3
6 食品	10,398	10,281	118	1.1
7 メディア	3,023	3,021	2	0.1

［下方修正］　12業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 家庭用品	4,406	4,439	-33	-0.7
2 通信	18,947	18,993	-46	-0.2
3 サービス	4,513	4,582	-69	-1.5
4 医薬・ヘルスケア	18,205	18,279	-75	-0.4
5 住宅・不動産	11,248	11,474	-226	-2.0
6 建設	2,806	3,061	-255	-8.3
7 小売り	12,680	13,043	-363	-2.8
8 機械	24,079	24,532	-453	-1.8
9 電機・精密	57,797	59,425	-1,628	-2.7
10 自動車	67,175	69,066	-1,891	-2.7
11 公益	7,912	10,318	-2,406	-23.3
12 金融	68,450	72,270	-3,820	-5.3

09年度（予想）

［上方修正］　9業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 商社	22,300	20,125	2,175	10.8
2 運輸	20,406	18,546	1,860	10.0
3 ソフトウェア	11,257	9,814	1,442	14.7
4 鉄鋼・非鉄	20,716	19,520	1,196	6.1
5 食品	11,578	11,193	385	3.4
6 化学	38,998	38,824	174	0.4
7 通信	20,269	20,220	49	0.2
8 住宅・不動産	11,886	11,868	18	0.2
9 家庭用品	4,811	4,809	3	0.1

［下方修正］　9業種　（億円）　（%）

	今回予想	前回予想	修正額	修正率
1 サービス	5,056	5,168	-112	-2.2
2 医薬・ヘルスケア	20,081	20,245	-165	-0.8
3 機械	26,648	26,817	-169	-0.6
4 建設	3,088	3,306	-218	-6.6
5 小売り	13,928	14,434	-506	-3.5
6 電機・精密	63,685	64,286	-601	-0.9
7 自動車	73,577	75,322	-1,745	-2.3
8 公益	10,733	13,561	-2,828	-20.9
9 金融	74,655	78,440	-3,785	-4.8

（注）前回予想は、2007年9月時点。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

利益増減要因分析・利益率の推移

【NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）】

NOMURA400 製造業の 07 年度以降の増益が主に「売上要因」による構図については、前回の見通しから大きな変化はない。また、人件費や償却費などの固定費が減益要因になっていることについても前回 9 月時点と同様の結果となっている。特に、減価償却費は、従前より設備投資が旺盛であることに加え、今年度から税制改正により償却可能額が膨らむことから 6%近い減益要因となる見込みである。ただ、このような固定費の増加は売上の動向を睨みながら注意深く行われており、売上高に対する減価償却費や人件費の比率はここ数年間殆ど変化がない。固定費の増加は増収効果によって十分吸収可能である公算が大きい。

今回の見直しで前回から顕著に変わった点は「マージン要因」である。9 月時点ではマージン要因が増益方向に寄与すると見ていたが、今回の見直しにより減益方向に寄与する可能性が高くなった。原油市況の独歩高に対し、その他の商品では上昇ペースが鈍いか逆に価格が下落するケースも出始めている。これまで見られたように殆どの原材料価格が値上がりする環境下では容易であった価格転嫁も、原油のみが独歩高する現在のような環境下では転嫁が難しくなっている企業も少なくないのだろう。

なお為替面は、前回 9 月時点で 120.2 円／ドルと前年度に比べ円安を想定していたため、若干の増益寄与を想定していたが､今回は 117.1 円／ドルと前年度と同水準の為替想定となっていることから、年度を通じた業績への影響はほぼニュートラルと見込まれる。

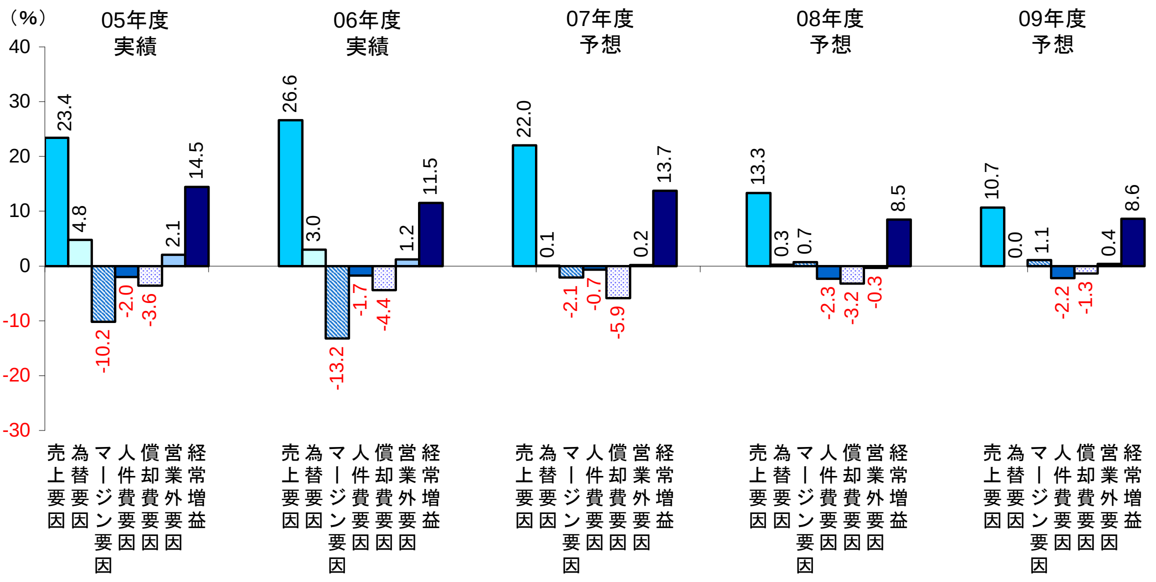
【売上高利益率・自己資本利益率の推移】

原材料価格の上昇を受けて、2005～2006 年度は NOMURA400（除く金融）の営業利益率はほぼ横ばい圏にあったが、2007 年度以降、再び営業利益率は上昇軌道に乗る公算が大きいと従来から見てきた。今回の業績見直しで、原油価格の独歩高により、若干営業利益率改善の度合いは緩やかな予想にはなったものの、趨勢的に我が国企業の営業利益率は今後も改善基調を続けてゆくと見られる。

一方、自己資本税引利益率（ROE）は、2007 年度の NOMURA400（除く金融）で 2006 年度実績比ほぼ横這いの 10.5%を予想している。2008 年度以降も引き続き税引増益を見込むものの、ROE は横這い圏に留まる公算が大きい。ROE の停滞／悪化を回避するために、自己資本の積み上がりを回避することがますます重要になってきている。

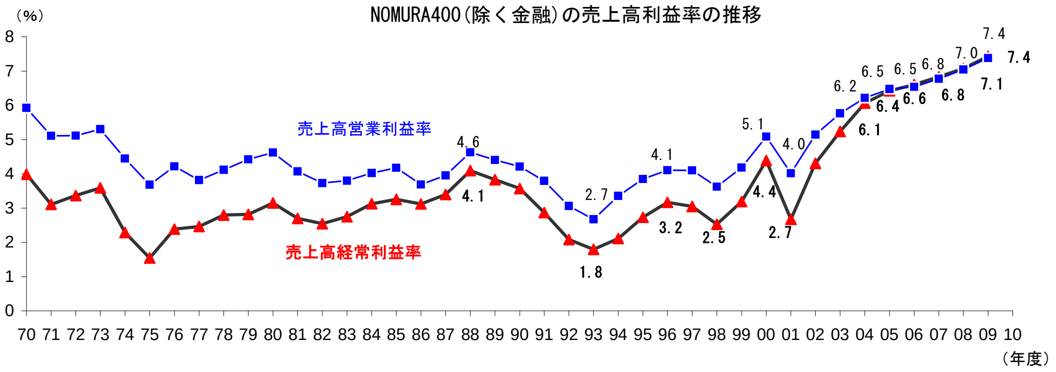
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

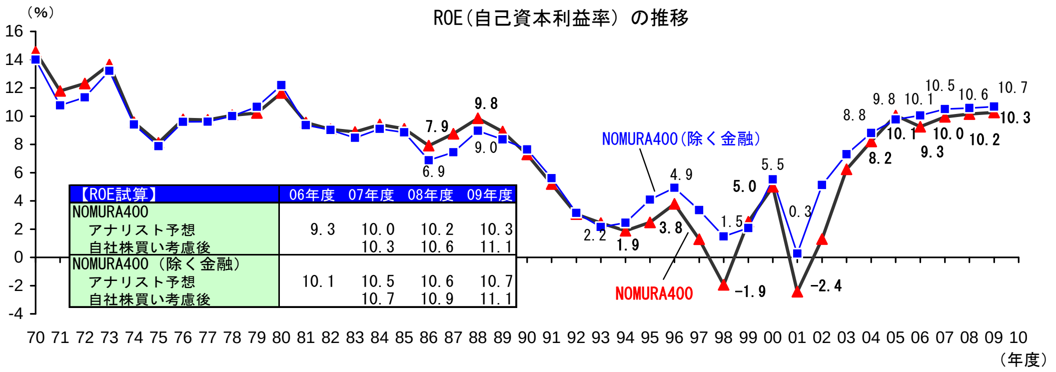
NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）



（出所）野村證券金融経済研究所

売上高利益率・自己資本利益率の推移





【ROE試算】	06年度	07年度	08年度	09年度
NOMURA400				
アナリスト予想	9.3	10.0	10.2	10.3
自社株買い考慮後		10.3	10.6	11.1
NOMURA400（除く金融）				
アナリスト予想	10.1	10.5	10.6	10.7
自社株買い考慮後		10.7	10.9	11.1

（注）84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。グラフのROEは自社株買いを考慮していない。
　　表中のROEの試算では、06年度以降の自社株買い／税引利益の比率が一定（31.0%）との前提を置いた。
　　07年度以降は、2007年12月時点予想。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

トピックス

1. 為替と企業収益

今回の業績見直しの際に使用した 2007 年度の前提為替レートは、117. 1 円／ドル（上期 119.3 円／ドル、下期 115.0 円／ドル）である。この前提は 10 月 17 日付で策定したものだが、その後米国サブプライムローン問題が深刻化するにつれ、一層の円高・ドル安が進行した。足元では 110.25 円／ドル（12/5　日銀公表中心相場）と、前提為替レートからかなりの乖離が生じている。そこでここでは、円／ドルレートが 2007 年度下期にかけて前提より円高で推移した場合（110.0 円／ドル）に、為替変動によって予想経常増益率が受ける影響を試算している。

1 円／ドルの円高が 1 年間続くと経常利益は 0.5%程度、同様に 1 円／ユーロで 0.2%程度、各々経常利益が減少すると試算される。ただし、2007 年度は既に上期が終了しているため、経常利益への影響度は半分程度にとどまる。仮に、2007 年度下期の為替レートが 110 円／ドルとなった場合、NOMURA400（除く金融）の 2007 年度予想経常増益率は、今回集計の 10.6%から 9.2%程度まで 1.4%ポイント低下すると試算される。

2. 原油と企業収益

代表的な油種である WTI の先物期近物価格は日本時間の 11 月 21 日に 99.29 ドル／バレルを付け、史上最高値を更新した。その後、WTI 価格は 10 ドル近く下落したものの、依然として前年度比では大幅に上昇した水準を保っている。今回、我々は業績予想見直しに際して、2007 年度の入着原油価格前提を 68.9 ドル／バレルとした。このまま WTI 価格が高止まりしてしまうと、入着原油価格が今回の業績前提から大きく乖離してしまう可能性がある。

原油価格上昇による企業収益への影響は、<1>原材料価格の上昇と、<2>それを受けた製品価格への転嫁、という二通りの経路が考えられる。入着原油価格が今回の前提から 20%上昇した状況を想定し、過去の感応度から企業収益への影響度を推定した。まず、原油高によって変動費が上昇することから、現在の予想値に比べ、経常利益ベースで 14.9%の下ぶれ要因と見込まれる。ただ、同時に価格転嫁が進行し、売上高は上ぶれする公算が大きいため、結果的に経常利益への下ぶれは 1.0%と軽微にとどまると見られる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業績の為替感応度と円高進行の影響度試算

	野村円／ドル前提	
	今回前提	想定
07年度	117.1	-
08年度	117.5	110.0

	野村円／ドル前提	
	今回前提	想定
07年度下期	115.0	110.0

円ドルの1円円高の変動に対する
2007年度の経常利益の変化率

為替前提を110.0円／ドルと仮定した場合の
2007年度と2008年度の予想経常増益率

	社数	円／ドル		07年度経常増益率			08年度経常増益率		
		経常利益変化率①	経常利益変化率②	為替前提調整前	為替前提調整後	乖離幅	為替前提調整前	為替前提調整後	乖離幅
	（社）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）
NOMURA 400	378	-0.4	-0.4	10.2	9.1	-1.1	9.9	7.6	-2.3
NOMURA 400(除く金融)	345	-0.5	-0.5	10.6	9.2	-1.4	8.7	5.9	-2.8
製造業	216	-0.7	-0.7	13.7	11.8	-1.9	8.5	4.7	-3.8
素材	56	-0.3	-0.3	5.1	4.3	-0.8	3.3	1.8	-1.5
加工	98	-1.0	-1.0	18.7	15.9	-2.8	11.1	5.7	-5.4
非製造業	162	-0.1	-0.2	5.8	5.6	-0.2	11.8	11.3	-0.5
非製造業(除く金融)	129	-0.1	-0.2	4.5	4.1	-0.3	9.1	8.3	-0.7
素材	56	-0.3	-0.3	5.1	4.3	-0.8	3.3	1.8	-1.5
機械･自動車	56	-1.1	-1.1	14.2	11.0	-3.2	12.7	6.2	-6.6
エレクトロニクス	42	-0.7	-0.7	26.3	24.2	-2.1	8.6	4.9	-3.7
消費・流通	105	-0.2	-0.2	7.2	6.5	-0.7	8.8	7.4	-1.3
情報	29	-0.3	-0.3	22.9	22.1	-0.8	5.7	4.3	-1.5
公益・インフラ	57	0.1	-0.2	-7.0	-6.8	0.2	10.0	10.4	0.4
金融	33	-0.0	-0.0	8.2	8.1	-0.0	16.5	16.4	-0.1
化学	43	-0.4	-0.4	4.8	3.9	-0.9	4.3	2.4	-1.9
鉄鋼・非鉄	13	-0.2	-0.2	5.5	5.1	-0.5	1.6	0.7	-0.9
機械	35	-0.6	-0.6	16.5	14.6	-1.8	21.0	17.1	-3.9
自動車	21	-1.3	-1.3	13.5	9.8	-3.7	10.1	2.7	-7.4
電機・精密	42	-0.7	-0.7	26.3	24.2	-2.1	8.6	4.9	-3.7
医薬・ヘルスケア	21	-0.2	-0.2	17.2	16.5	-0.6	4.6	3.5	-1.1
食品	27	-0.1	-0.1	3.0	2.6	-0.4	7.1	6.4	-0.8
家庭用品	14	-0.2	-0.2	-1.2	-1.6	-0.4	11.5	10.6	-0.9
商社	5	-0.6	-0.6	7.7	6.2	-1.5	11.2	8.1	-3.1
小売り	26	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	10.8	10.9	0.1
サービス	12	-0.2	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	10.4	9.4	-1.0
ソフトウェア	15	-1.3	-1.3	48.5	43.8	-4.7	19.7	11.9	-7.8
メディア	9	-0.0	-0.0	2.8	2.8	-0.0	10.9	10.9	-0.0
通信	5	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	-1.0	-1.0	0.0
建設	18	0.0	0.0	-16.7	-16.7	0.0	9.6	9.6	0.0
住宅・不動産	15	-0.0	-0.0	4.6	4.5	-0.1	8.2	8.0	-0.2
運輸	18	-0.5	-0.5	17.0	15.5	-1.5	8.8	5.9	-2.9
公益*	6	0.8	0.0	-43.9	-42.9	1.1	15.9	20.2	4.3
金融	33	-0.0	-0.0	8.2	8.1	-0.0	16.5	16.4	-0.1

（注）各アナリストからのヒアリングに基づいて作成。
（注*）経常利益変化率①は公益セクターの料金スライド制を考慮しない場合、
経常利益変化率②は料金スライド制を考慮した場合、の試算値。
（公益セクター各社は料金スライド制を採用しており、
円高は一時的に燃料コストの低下要因となる。
ただし為替変動の影響は6ヵ月後には料金に反映される。）
（出所）野村證券金融経済研究所

（注）数字は連結ベース。野村予想は2007年12月3日時点。
左表の円／ドル 経常利益変化率①の為替感応度を用いて
2007年度予想経常増益率を試算している。
為替変動は07年度下期以降の業績のみに影響すると仮定した。
（出所）野村證券金融経済研究所

原油価格が想定よりも 20%上昇した際の 2007 年度収益への影響度試算

～原油価格が上昇してもコスト増と価格転嫁がほぼ相殺する～

【NOMURA400除く金融】 （億円,%）

	現時点での予想		①原油上昇に伴うコスト増の影響 ⇒変動費比率が1.3%上昇			②更に原油上昇に伴う価格転嫁の影響 ⇒売上高が１%増加		
	実額 (1)	(百分比)	実額 (2)	(百分比)	(2)/(1)	実額 (3)	(百分比)	(3)/(1)
売上高	4,722,000	100.0	4,722,000	100.0	0.0	4,767,000	100.0	1.0
変動費	3,781,000	80.1	3,829,000	81.1	1.3	3,829,000	80.3	1.3
固定費	619,000	13.1	619,000	13.1	0.0	619,000	13.0	0.0
経常利益	323,000	6.8	275,000	5.8	-14.9	319,000	6.7	-1.0

(注)
<1>（通期の）原油価格が現在の前提（$69/バレル）よりも約20%高い$83/バレルとなった場合の2007年度収益への影響度試算。
<2>2007年度は既に6ヶ月強経過しているため、通期業績へのインパクトは表の数値の半分程度となる。
<3>原油価格が想定よりも20%上昇すると、売上高変動費比率が1.3%上昇、企業売上高は1%増加する。これは1975年度～2000年度の間の、原油価格と売上高変動費比率及び増収率の関係から推計したもの。
<4>試算に際しては、原油価格が上昇すると、売上高と売上高変動費比率のみが変動すると仮定している。固定費は不変との前提をおいている。
<5>固定費は、人件費＋減価償却費＋金融費用とした。変動費は固定費以外の費用とした。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

〈参考〉
業種別・企業収益時系列推移

業種別売上増減収率(連結ベース)

＜新業種区分＞ （単位：％）

		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 (前回) 予想	07年度 今回 予想	08年度 (前回) 予想	08年度 今回 予想	09年度 (前回) 予想	09年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	347	-0.5	1.1	1.9	5.3	7.7	8.4	(6.0)	7.2	(4.1)	4.9	(3.3)	3.8
	製造業	215	-0.4	2.9	3.5	5.6	8.7	9.8	(7.3)	7.7	(4.5)	5.1	(3.8)	4.1
	素材	56	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	13.4	(6.6)	7.2	(2.2)	3.6	(1.5)	2.2
	加工	99	-0.5	4.1	3.8	4.6	8.0	9.6	(7.1)	7.7	(5.4)	5.6	(4.8)	5.0
	非製造業(除く金融)	132	-0.5	-1.0	-0.2	4.9	6.3	6.3	(4.0)	6.3	(3.6)	4.8	(2.5)	3.3
大業種分類	素材	56	-2.0	0.8	4.2	10.3	14.4	13.4	(6.6)	7.2	(2.2)	3.6	(1.5)	2.2
	機械･自動車	55	5.6	6.6	4.0	7.2	11.8	12.2	(9.1)	10.1	(6.6)	7.0	(6.3)	6.5
	エレクトロニクス	44	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	6.9	(4.9)	5.0	(3.9)	4.0	(3.0)	3.1
	消費・流通	104	-1.3	-0.4	0.2	6.0	6.8	6.5	(5.5)	8.5	(4.4)	5.9	(3.1)	4.0
	情報	30	6.8	-3.8	1.6	0.2	2.2	5.3	(4.9)	4.7	(1.7)	2.3	(1.7)	1.9
	公益・インフラ	58	-0.2	-0.1	-0.7	3.7	5.0	5.4	(3.5)	3.7	(2.9)	3.2	(1.5)	1.9
中業種分類	化学	43	0.4	2.3	4.3	9.5	14.5	12.6	(6.3)	6.4	(2.9)	3.5	(2.1)	2.2
	鉄鋼・非鉄	13	-6.9	-3.2	3.7	12.7	14.2	15.5	(7.1)	9.4	(0.6)	3.9	(-0.2)	2.1
	機械	35	-3.4	-1.2	2.2	10.1	11.5	12.2	(8.1)	8.9	(6.5)	5.9	(4.8)	5.4
	自動車	20	8.2	8.7	4.5	6.5	11.9	12.2	(9.4)	10.5	(6.6)	7.4	(6.8)	6.9
	電機・精密	44	-5.5	1.8	3.5	2.1	4.2	6.9	(4.9)	5.0	(3.9)	4.0	(3.0)	3.1
	医薬・ヘルスケア	19	5.4	1.9	2.4	7.6	7.0	4.8	(6.9)	5.5	(3.1)	4.4	(5.2)	5.3
	食品	27	1.2	0.3	1.2	1.5	0.7	3.0	(12.6)	12.1	(4.6)	5.5	(1.0)	1.4
	家庭用品	14	0.0	3.0	2.3	2.1	4.5	9.2	(3.2)	2.3	(3.7)	2.0	(3.7)	3.9
	商社	5	-4.8	-1.6	-1.8	7.5	9.1	6.4	(2.8)	8.6	(4.0)	6.9	(2.8)	4.3
	小売り	27	3.7	0.7	3.7	5.6	5.7	10.7	(7.4)	7.8	(5.6)	5.0	(4.6)	4.4
	サービス	12	3.6	1.3	2.0	6.2	6.6	4.4	(7.1)	7.3	(6.1)	5.3	(4.9)	5.1
	ソフトウェア	15	8.5	0.7	3.3	5.9	2.8	24.2	(22.7)	25.0	(6.4)	8.9	(5.5)	7.4
	メディア	10	2.9	-4.8	3.6	7.0	4.9	2.1	(2.0)	2.0	(3.1)	3.1	(1.4)	1.4
	通信	5	6.9	-4.2	0.9	-2.0	1.3	2.9	(1.7)	0.9	(-0.1)	0.1	(0.6)	0.4
	建設	18	-1.7	-4.8	-5.0	3.2	3.4	5.5	(1.7)	1.7	(-0.5)	0.1	(-0.1)	0.7
	住宅・不動産	15	1.6	-1.3	3.0	6.5	7.1	6.9	(4.6)	2.7	(7.7)	7.2	(1.6)	2.6
	運輸	18	-0.2	6.4	0.4	3.0	6.2	6.3	(3.7)	5.2	(2.5)	3.2	(2.6)	2.7
	公益	7	-0.3	-3.5	-1.6	3.1	3.0	2.8	(3.6)	4.0	(2.3)	2.3	(0.8)	1.0

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点である。
（出所）野村證券金融経済研究所

業種別営業増減益率(連結ベース)

＜新業種区分＞ （単位：％）

		社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度 (前回) 予想	07年度 今回 予想	08年度 (前回) 予想	08年度 今回 予想	09年度 (前回) 予想	09年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	347	-22.2	28.0	13.7	13.8	9.7	9.0	(12.8)	10.8	(8.3)	9.1	(7.8)	8.7
	製造業	215	-34.1	47.6	16.4	17.6	12.3	10.4	(16.2)	13.8	(8.6)	9.0	(7.3)	8.3
	素材	56	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	7.5	(6.9)	7.3	(3.4)	3.3	(2.8)	3.5
	加工	99	-41.4	73.0	15.0	8.7	12.9	12.9	(20.3)	16.8	(11.5)	11.8	(8.3)	9.6
	非製造業(除く金融)	132	-4.4	7.9	9.9	8.1	5.3	6.3	(6.3)	5.1	(7.8)	9.5	(8.9)	9.5
大業種分類	素材	56	-43.4	30.8	30.9	62.8	17.8	7.5	(6.9)	7.3	(3.4)	3.3	(2.8)	3.5
	機械･自動車	55	19.7	27.6	7.0	8.7	18.1	11.9	(17.1)	13.5	(11.1)	11.6	(8.7)	9.6
	エレクトロニクス	44	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	14.4	(25.5)	22.2	(12.2)	12.2	(7.6)	9.7
	消費・流通	104	1.5	8.5	7.5	12.2	12.4	9.1	(11.0)	9.3	(7.3)	9.8	(9.2)	9.7
	情報	30	6.6	32.4	17.8	-12.0	-1.7	6.8	(25.6)	26.3	(3.3)	6.0	(8.1)	9.7
	公益・インフラ	58	-10.2	-2.4	7.4	14.9	-0.5	2.8	(-3.5)	-5.9	(9.2)	9.3	(9.9)	10.0
中業種分類	化学	43	-30.9	24.5	18.1	50.9	15.1	8.1	(7.2)	8.3	(5.7)	4.1	(4.4)	3.6
	鉄鋼・非鉄	13	-64.3	54.9	69.8	87.8	23.0	6.3	(6.4)	5.3	(-0.7)	1.8	(-0.4)	3.4
	機械	35	-40.4	37.3	13.1	39.7	34.0	29.1	(22.4)	16.7	(15.6)	19.0	(9.2)	10.9
	自動車	20	37.5	26.3	6.0	3.3	14.6	7.3	(15.4)	12.5	(9.5)	9.1	(8.6)	9.1
	電機・精密	44	-85.9	349.4	29.0	8.8	5.1	14.4	(25.5)	22.2	(12.2)	12.2	(7.6)	9.7
	医薬・ヘルスケア	19	6.7	5.8	9.6	1.8	8.3	3.2	(20.9)	19.9	(7.1)	6.2	(12.7)	11.7
	食品	27	-2.0	8.9	10.7	13.6	-6.3	10.0	(11.8)	6.6	(-1.3)	4.7	(7.4)	9.9
	家庭用品	14	-8.1	25.7	6.6	-4.9	-2.0	6.2	(6.7)	4.2	(10.0)	12.6	(8.4)	9.2
	商社	5	-12.9	35.6	3.9	53.5	53.1	23.2	(8.7)	9.7	(7.9)	15.3	(4.9)	7.1
	小売り	27	15.4	-7.0	4.0	10.4	12.9	8.4	(5.0)	1.9	(11.7)	11.0	(10.5)	9.8
	サービス	12	-10.1	10.5	6.6	10.9	4.1	-8.1	(3.1)	3.5	(13.0)	10.7	(12.9)	12.2
	ソフトウェア	15	61.2	-22.1	39.7	8.2	-13.9	50.3	(52.2)	59.8	(15.9)	22.7	(12.7)	16.9
	メディア	10	-8.1	-26.8	14.3	5.4	-5.0	4.0	(2.7)	2.9	(11.2)	11.0	(6.6)	6.6
	通信	5	-0.1	57.0	15.4	-16.4	1.2	-1.2	(21.3)	20.1	(-2.4)	-1.1	(6.2)	6.7
	建設	18	-28.1	-12.8	21.7	8.9	9.6	-9.1	(3.7)	-17.7	(0.7)	14.5	(7.6)	9.8
	住宅・不動産	15	-10.9	8.7	20.8	8.4	14.3	20.0	(9.8)	6.4	(6.9)	8.2	(3.6)	5.8
	運輸	18	-12.3	4.1	5.3	28.8	0.1	3.4	(8.6)	13.5	(3.9)	7.8	(4.5)	4.4
	公益	7	-4.8	-9.2	1.8	6.5	-9.5	-5.1	(-29.5)	-36.6	(24.3)	12.7	(25.0)	26.7

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点である。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業種別経常増減益率（連結ベース）

＜新業種区分＞　（単位：％）

分類	業種	社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度（前回）予想	07年度 今回予想	08年度（前回）予想	08年度 今回予想	09年度（前回）予想	09年度 今回予想
特殊分類	NOMURA 400	379	-73.7	142.4	69.6	19.9	20.5	6.6	(12.1)	10.2	(8.7)	9.9	(8.3)	9.1
	NOMURA 400(除く金融)	347	-40.2	58.9	23.2	22.2	11.3	10.9	(12.0)	10.6	(8.1)	8.7	(8.2)	9.1
	製造業	215	-56.2	101.8	28.0	20.7	14.5	11.5	(15.1)	13.7	(8.9)	8.5	(7.7)	8.6
	素材	56	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	12.2	(4.0)	5.1	(3.4)	3.3	(3.4)	4.1
	加工	99	-75.5	256.3	30.0	10.2	14.1	12.6	(21.0)	18.7	(11.9)	11.1	(8.8)	10.0
	非製造業	164	-96.9	751.4	184.4	18.9	28.3	0.9	(8.5)	5.8	(8.4)	11.8	(9.0)	9.6
	非製造業(除く金融)	132	-9.2	19.2	15.8	24.8	5.7	9.8	(6.0)	4.5	(6.4)	9.1	(9.4)	10.0
大業種分類	素材	56	-53.4	45.5	50.9	79.1	21.6	12.2	(4.0)	5.1	(3.4)	3.3	(3.4)	4.1
	機械･自動車	55	6.2	35.7	14.0	12.0	16.8	10.1	(18.0)	14.2	(11.9)	12.7	(9.1)	9.8
	エレクトロニクス	44	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	17.3	(26.1)	26.3	(11.9)	8.6	(8.2)	10.2
	消費・流通	104	-4.4	6.5	10.1	18.3	18.8	12.3	(9.5)	7.2	(5.1)	8.8	(8.8)	9.2
	情報	30	1.1	51.7	12.5	13.9	-14.2	3.0	(22.5)	22.9	(3.1)	5.7	(8.0)	9.7
	公益・インフラ	58	-10.2	6.2	21.0	27.2	3.4	7.7	(-5.1)	-7.0	(10.6)	10.0	(11.7)	11.8
	金融	32	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	-11.5	(12.7)	8.2	(11.5)	16.5	(8.5)	9.1
中業種分類	化学	43	-37.0	33.5	26.8	66.2	17.1	11.8	(2.9)	4.8	(5.9)	4.3	(5.5)	4.7
	鉄鋼・非鉄	13	-85.6	146.6	160.7	107.7	30.4	13.0	(6.0)	5.5	(-1.1)	1.6	(-0.5)	3.2
	機械	35	-58.8	54.5	23.8	82.1	25.4	26.4	(22.6)	16.5	(17.1)	21.0	(9.3)	10.7
	自動車	20	25.2	33.8	12.7	2.0	14.8	5.8	(16.5)	13.5	(10.2)	10.1	(9.1)	9.5
	電機・精密	44	赤字化	黒字化	67.4	7.5	9.4	17.3	(26.1)	26.3	(11.9)	8.6	(8.2)	10.2
	医薬・ヘルスケア	19	10.3	4.2	7.8	1.2	11.2	6.5	(17.9)	17.2	(6.6)	4.6	(10.9)	10.3
	食品	27	5.0	6.9	12.0	18.6	-1.5	5.4	(7.3)	3.0	(1.6)	7.1	(8.9)	11.3
	家庭用品	14	-12.7	24.2	8.7	-2.3	0.4	5.3	(1.0)	-1.2	(9.8)	11.5	(8.3)	9.2
	商社	5	-65.3	42.7	34.4	127.7	82.1	35.0	(11.1)	7.7	(-1.2)	11.2	(4.7)	6.2
	小売り	27	18.2	-6.4	6.8	13.9	13.3	6.8	(4.2)	2.3	(11.9)	10.8	(10.7)	9.8
	サービス	12	-14.2	9.8	5.5	14.9	5.9	-3.8	(-0.4)	0.1	(12.7)	10.4	(12.8)	12.1
	ソフトウェア	15	27.9	-38.5	16.8	51.1	-0.7	36.9	(41.6)	48.5	(13.4)	19.7	(11.9)	15.9
	メディア	10	-8.0	-25.8	14.9	6.9	-2.1	8.3	(2.7)	2.8	(11.1)	10.9	(7.0)	6.9
	通信	5	-5.5	105.7	11.8	10.3	-17.8	-5.6	(19.2)	17.6	(-2.1)	-1.0	(6.5)	7.0
	建設	18	-27.0	-18.8	27.0	21.0	11.8	-8.3	(-0.4)	-16.7	(0.0)	9.6	(8.0)	10.0
	住宅・不動産	15	-9.5	11.5	31.6	10.1	20.7	18.1	(8.1)	4.6	(6.8)	8.2	(3.4)	5.7
	運輸	18	-20.6	35.0	20.4	44.6	2.2	8.1	(10.2)	17.0	(4.7)	8.8	(6.2)	5.9
	公益	7	3.6	-7.4	14.0	23.2	-7.2	4.3	(-36.1)	-43.9	(32.5)	15.9	(31.4)	35.7
	金融	32	赤字化	赤字縮小	黒字化	6.3	83.5	-11.5	(12.7)	8.2	(11.5)	16.5	(8.5)	9.1

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点である。
（出所）野村證券金融経済研究所

業種別税引増減益率（連結ベース）

＜新業種区分＞　（単位：％）

分類	業種	社数	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度（前回）予想	07年度 今回予想	08年度（前回）予想	08年度 今回予想	09年度（前回）予想	09年度 今回予想
特殊分類	NOMURA 400	379	赤字化	黒字化	275.1	39.9	32.8	4.3	(17.8)	15.0	(7.6)	10.3	(8.6)	9.4
	NOMURA 400(除く金融)	347	-95.0	826.5	49.9	30.8	18.7	15.5	(17.3)	13.7	(7.0)	9.2	(8.6)	9.4
	製造業	215	-85.9	390.5	48.8	23.8	19.5	15.8	(19.5)	16.5	(7.4)	7.3	(7.9)	9.0
	素材	56	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	11.2	(11.3)	10.5	(-3.2)	-1.3	(4.2)	5.0
	加工	99	赤字化	黒字化	42.8	7.5	11.3	20.8	(22.5)	18.9	(12.8)	11.8	(8.6)	10.0
	非製造業	164	赤字化	赤字縮小	黒字化	66.9	51.0	-8.3	(15.6)	12.9	(7.8)	14.5	(9.4)	9.9
	非製造業(除く金融)	132	赤字化	黒字化	52.4	45.4	17.1	14.9	(12.7)	7.8	(6.1)	13.4	(10.1)	10.3
大業種分類	素材	56	赤字化	黒字化	1454.9	173.2	39.0	11.2	(11.3)	10.5	(-3.2)	-1.3	(4.2)	5.0
	機械･自動車	55	6.2	35.7	11.4	6.1	19.8	11.0	(17.8)	13.2	(12.0)	12.1	(8.8)	9.6
	エレクトロニクス	44	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	47.2	(31.7)	30.0	(14.1)	11.3	(8.3)	10.6
	消費・流通	104	-43.2	100.5	22.7	17.0	36.3	15.6	(18.8)	16.2	(3.5)	8.2	(9.2)	9.2
	情報	30	赤字化	黒字化	64.7	61.9	-11.6	0.1	(34.1)	29.5	(3.3)	11.1	(9.7)	10.7
	公益・インフラ	58	-37.8	66.2	48.8	37.1	18.3	14.4	(-1.7)	-9.5	(8.5)	14.8	(12.2)	12.3
	金融	32	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	-33.8	(20.4)	22.2	(10.3)	16.4	(8.4)	9.2
中業種分類	化学	43	-81.7	192.6	118.9	108.7	25.1	13.4	(15.1)	13.8	(-4.5)	-3.4	(7.3)	6.5
	鉄鋼・非鉄	13	赤字化	赤字拡大	黒字化	504.9	65.5	8.0	(5.4)	5.3	(-1.1)	2.2	(-1.0)	2.7
	機械	35	-98.5	1165.9	142.7	92.6	32.7	25.9	(20.9)	18.4	(17.4)	17.7	(9.5)	10.6
	自動車	20	113.7	44.3	4.0	-5.2	17.1	7.3	(16.9)	11.7	(10.4)	10.3	(8.6)	9.3
	電機・精密	44	赤字化	黒字化	210.9	10.1	-6.9	47.2	(31.7)	30.0	(14.1)	11.3	(8.3)	10.6
	医薬・ヘルスケア	19	26.4	-0.4	24.8	-6.2	23.4	2.8	(24.3)	23.9	(6.2)	3.7	(10.1)	9.5
	食品	27	62.5	36.3	-17.7	55.1	30.1	4.8	(19.5)	10.6	(-8.9)	-3.2	(12.3)	14.6
	家庭用品	14	-37.2	186.9	18.3	-20.9	17.0	12.4	(9.1)	3.5	(2.1)	5.2	(7.2)	8.8
	商社	5	-77.1	189.9	47.0	100.6	83.5	31.5	(21.4)	20.8	(1.3)	12.8	(5.5)	6.4
	小売り	27	赤字化	黒字化	64.4	4.7	32.2	27.3	(9.7)	4.5	(13.9)	16.8	(12.2)	10.2
	サービス	12	-33.5	50.1	22.2	12.4	-3.3	2.0	(10.7)	11.9	(13.3)	10.8	(14.8)	13.8
	ソフトウェア	15	62.2	-37.1	51.8	60.4	17.0	6.7	(50.7)	54.5	(14.7)	24.3	(11.8)	15.8
	メディア	10	-4.2	-40.4	70.9	-4.9	-6.5	14.5	(29.8)	28.5	(3.8)	4.9	(8.3)	8.3
	通信	5	赤字化	黒字化	66.7	72.3	-19.0	-4.4	(28.1)	19.5	(-2.2)	5.2	(8.7)	8.0
	建設	18	赤字拡大	赤字縮小	黒字化	136.9	42.8	-5.4	(5.1)	-16.6	(-3.9)	14.1	(8.0)	10.1
	住宅・不動産	15	赤字化	黒字化	290.7	10.7	32.0	41.8	(10.8)	7.3	(5.5)	6.6	(3.4)	6.0
	運輸	18	-36.4	151.4	49.9	64.6	-5.9	27.5	(19.8)	26.3	(1.2)	6.0	(6.1)	5.8
	公益	7	5.9	-16.4	-1.1	16.4	36.1	-5.6	(-36.4)	-60.7	(32.4)	63.2	(32.2)	36.7
	金融	32	赤字化	赤字拡大	黒字化	151.8	122.0	-33.8	(20.4)	22.2	(10.3)	16.4	(8.4)	9.2

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点である。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

業種別経常利益実額（連結ベース）

＜新業種区分＞　　（単位：億円）

	06年度	07年度(予) 前回	07年度(予) 今回	07年度(予) 修正幅	08年度(予) 前回	08年度(予) 今回	08年度(予) 修正幅	09年度(予) 前回	09年度(予) 今回	09年度(予) 修正幅
NOMURA 400	345,895	390,955	381,328	-9,626	424,679	418,945	-5,734	459,728	456,901	-2,827
NOMURA 400(除く金融)	291,559	326,113	322,561	-3,551	352,409	350,495	-1,914	381,288	382,247	959
製造業	194,061	222,797	220,696	-2,101	242,456	239,397	-3,058	261,015	260,093	-922
素材	52,805	54,589	55,495	906	56,434	57,338	904	58,344	59,714	1,370
加工	112,980	136,710	134,144	-2,566	153,023	149,051	-3,972	166,425	163,910	-2,515
非製造業	151,834	168,158	160,632	-7,526	182,223	179,548	-2,676	198,713	196,808	-1,905
非製造業(除く金融)	97,498	103,316	101,865	-1,451	109,953	111,098	1,144	120,273	122,154	1,881
素材	52,805	54,589	55,495	906	56,434	57,338	904	58,344	59,714	1,370
機械･自動車	70,864	83,616	80,937	-2,679	93,598	91,254	-2,344	102,139	100,225	-1,914
エレクトロニクス	42,115	53,094	53,207	113	59,425	57,797	-1,628	64,286	63,685	-601
消費・流通	61,064	66,680	65,457	-1,223	69,849	71,191	1,343	75,973	77,753	1,780
情報	24,389	29,867	29,973	106	30,787	31,686	899	33,265	34,757	1,491
公益・インフラ	40,322	38,267	37,493	-774	42,316	41,229	-1,087	47,281	46,113	-1,168
金融	54,336	64,842	58,767	-6,075	72,270	68,450	-3,820	78,440	74,655	-3,785
化学	34,093	34,752	35,745	993	36,809	37,265	456	38,824	38,998	174
鉄鋼・非鉄	18,712	19,837	19,750	-87	19,625	20,073	448	19,520	20,716	1,196
機械	17,092	20,955	19,904	-1,051	24,532	24,079	-453	26,817	26,648	-169
自動車	53,772	62,661	61,033	-1,628	69,066	67,175	-1,891	75,322	73,577	-1,745
電機・精密	42,115	53,094	53,207	113	59,425	57,797	-1,628	64,286	63,685	-601
医薬・ヘルスケア	14,853	17,342	17,401	59	18,279	18,205	-75	20,245	20,081	-165
食品	9,422	10,114	9,704	-410	10,281	10,398	118	11,193	11,578	385
家庭用品	4,002	4,042	3,952	-89	4,439	4,406	-33	4,809	4,811	3
商社	17,517	19,455	18,870	-585	19,225	20,990	1,765	20,125	22,300	2,175
小売り	11,187	11,661	11,441	-220	13,043	12,680	-363	14,434	13,928	-506
サービス	4,083	4,066	4,089	23	4,582	4,513	-69	5,168	5,056	-112
ソフトウェア	5,463	7,738	8,114	376	8,773	9,716	943	9,814	11,257	1,442
メディア	2,650	2,720	2,725	5	3,021	3,023	2	3,231	3,231	0
通信	16,277	19,409	19,134	-275	18,993	18,947	-46	20,220	20,269	49
建設	3,075	3,062	2,561	-501	3,061	2,806	-255	3,306	3,088	-218
住宅・不動産	9,940	10,744	10,394	-350	11,474	11,248	-226	11,868	11,886	18
運輸	15,131	16,676	17,711	1,035	17,463	19,263	1,800	18,546	20,406	1,860
公益	12,176	7,785	6,827	-958	10,318	7,912	-2,406	13,561	10,733	-2,828
金融	54,336	64,842	58,767	-6,075	72,270	68,450	-3,820	78,440	74,655	-3,785

（注）連結子会社は控除して集計している。
現在のNOMURA400構成銘柄による利益実額集計値である。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点である。
（出所）野村證券金融経済研究所

業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）

＜新業種区分＞　　（単位：%）

		社数	06年度 上期	06年度 下期	07年度 上期 (前回)	07年度 上期 推定	07年度 下期 (前回)	07年度 下期 予想	08年度 上期 (前回)	08年度 上期 予想	08年度 下期 (前回)	08年度 下期 予想
特殊分類	NOMURA 400	379	10.2	3.1	(6.5)	8.4	(17.0)	11.1	(8.1)	9.8	(9.4)	10.1
	NOMURA 400(除く金融)	347	14.3	7.8	(5.8)	11.9	(17.6)	9.3	(7.2)	6.7	(9.2)	10.8
	製造業	215	16.1	7.6	(8.9)	16.0	(20.0)	11.5	(8.5)	7.6	(9.6)	9.6
	素材	56	9.9	13.9	(3.3)	8.3	(4.7)	2.1	(0.5)	-0.4	(6.0)	7.0
	加工	99	24.1	4.6	(12.3)	20.5	(27.6)	16.8	(12.4)	12.2	(12.2)	10.6
	非製造業	164	4.2	-2.8	(3.8)	-0.3	(12.9)	10.5	(7.6)	12.7	(9.2)	11.0
	非製造業(除く金融)	132	11.1	8.3	(0.1)	4.4	(12.3)	4.7	(4.6)	4.9	(8.2)	13.6
大業種分類	素材	56	9.9	13.9	(3.3)	8.3	(4.7)	2.1	(0.5)	-0.4	(6.0)	7.0
	機械･自動車	55	20.6	2.3	(6.2)	18.1	(28.4)	10.8	(11.0)	11.3	(12.7)	14.1
	エレクトロニクス	44	31.1	8.6	(23.3)	24.8	(26.3)	26.3	(14.6)	13.9	(11.6)	5.8
	消費・流通	104	11.3	12.9	(8.7)	8.7	(10.6)	6.1	(4.1)	7.4	(6.1)	10.2
	情報	30	0.9	5.7	(-2.7)	2.4	(53.2)	48.0	(14.1)	11.3	(-5.4)	1.1
	公益・インフラ	58	11.7	3.7	(-6.1)	5.5	(-4.0)	-20.2	(1.5)	-4.2	(20.0)	29.6
	金融	32	-5.3	-18.5	(10.2)	-8.6	(13.9)	20.7	(12.2)	28.1	(10.8)	6.9
中業種分類	化学	43	13.8	9.2	(2.0)	6.3	(3.8)	3.5	(2.2)	0.8	(9.4)	7.6
	鉄鋼・非鉄	13	3.3	22.9	(5.8)	12.2	(6.2)	-0.2	(-2.6)	-2.7	(0.3)	5.8
	機械	35	33.9	20.6	(19.7)	17.4	(25.0)	15.7	(8.2)	14.2	(24.3)	26.8
	自動車	20	17.0	-2.6	(2.0)	18.4	(29.5)	9.2	(12.0)	10.4	(9.0)	9.7
	電機・精密	44	31.1	8.6	(23.3)	24.8	(26.3)	26.3	(14.6)	13.9	(11.6)	5.8
	医薬・ヘルスケア	19	0.2	13.4	(9.5)	23.7	(26.0)	10.8	(5.3)	-2.3	(7.7)	12.1
	食品	27	8.8	2.4	(5.7)	1.7	(8.9)	4.1	(9.5)	12.3	(-5.2)	2.6
	家庭用品	14	-2.9	14.6	(-2.9)	0.3	(4.5)	-2.8	(13.6)	6.3	(6.8)	16.6
	商社	5	37.6	33.5	(18.8)	10.6	(3.6)	5.0	(-7.5)	9.1	(5.8)	13.4
	小売り	27	6.0	4.1	(-0.6)	-1.5	(10.8)	7.8	(11.9)	10.4	(11.8)	11.4
	サービス	12	1.6	-7.1	(4.1)	-3.7	(-6.8)	2.0	(16.2)	25.8	(10.9)	-2.3
	ソフトウェア	15	29.2	42.2	(46.2)	59.8	(38.2)	40.4	(16.8)	17.1	(11.1)	22.0
	メディア	10	14.6	3.1	(-7.6)	-11.1	(11.8)	15.3	(18.4)	23.7	(5.6)	2.1
	通信	5	-5.1	-6.3	(-13.0)	-8.7	(70.2)	59.1	(12.5)	7.5	(-14.0)	-8.7
	建設	18	3.3	-11.5	(-40.8)	-38.6	(12.5)	-9.7	(78.2)	35.7	(-13.3)	3.8
	住宅・不動産	15	36.8	6.6	(-7.6)	-2.9	(20.5)	10.5	(8.2)	-0.4	(6.0)	14.2
	運輸	18	-6.6	31.6	(16.8)	34.0	(2.7)	-2.2	(5.0)	2.1	(4.4)	19.1
	公益	7	25.8	-18.8	(-26.3)	-15.7	(-51.8)	-89.3	(-15.5)	-20.4	(150.8)	476.4
	金融	32	-5.3	-18.5	(10.2)	-8.6	(13.9)	20.7	(12.2)	28.1	(10.8)	6.9

（注）連結子会社は控除して集計している。
業種別社数は、2007年12月現在の新業種区分によるものである。
今回予想は2007年12月3日時点、前回予想は2007年9月3日時点。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

四半期業績の推移

2007 年度第 1～2 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率（%）							
		売上高		営業利益		経常利益		税引利益	
		第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	19.1	-4.0	20.2	-2.4
	NOMURA 400(除く金融)	8.8	7.0	14.8	10.1	21.4	4.9	28.7	-0.3
	製造業	10.0	7.4	21.0	14.9	25.3	9.2	27.4	6.3
	素材	10.9	7.4	20.9	-0.5	24.3	-2.0	26.6	-13.3
	加工	11.2	6.7	23.0	21.7	29.0	14.2	32.8	11.7
	非製造業	-	-	-	-	11.6	-18.3	11.9	-13.4
	非製造業(除く金融)	7.0	6.3	3.7	2.0	13.9	-2.7	31.1	-12.8
大業種分類	素材	10.9	7.4	20.9	-0.5	24.3	-2.0	26.6	-13.3
	機械･自動車	13.8	11.5	23.9	17.6	27.7	15.6	28.7	11.7
	エレクトロニクス	8.2	1.7	21.3	28.6	31.5	11.7	42.2	11.8
	消費・流通	6.9	9.5	7.3	11.9	15.4	2.2	20.9	10.2
	情報	4.9	5.1	5.3	-0.6	14.5	-6.6	34.4	-16.0
	公益・インフラ	5.6	2.7	4.9	1.3	11.3	1.8	30.8	-19.5
	金融	-	-	-	-	7.6	-42.2	-14.9	-14.6
中業種分類	化学	9.7	5.8	21.3	0.5	22.0	-2.4	29.5	-19.6
	鉄鋼・非鉄	14.2	12.1	20.2	-2.5	28.8	-1.3	21.7	-1.9
	機械	15.2	9.4	39.4	18.6	44.8	12.9	52.0	4.6
	自動車	13.4	12.2	19.2	17.3	22.5	16.5	22.2	13.6
	電機・精密	8.2	1.7	21.3	28.6	31.5	11.7	42.2	11.8
	医薬・ヘルスケア	5.1	6.0	30.3	20.8	30.0	15.8	15.3	46.4
	食品	1.9	14.8	-3.9	18.8	-1.8	10.0	-7.5	14.9
	家庭用品	3.9	5.4	2.6	10.2	-1.2	5.7	62.1	-16.6
	商社	8.7	9.5	3.6	14.0	28.0	-10.2	39.4	3.3
	小売り	7.4	7.4	-2.1	-4.4	-1.2	-2.4	6.4	-15.7
	サービス	7.1	8.2	-6.9	5.2	-0.3	-7.0	11.4	18.0
	ソフトウェア	39.3	28.2	107.0	56.7	147.5	13.9	202.3	11.2
	メディア	-0.5	-0.5	-17.7	-15.8	-10.9	-24.5	22.1	-59.0
	通信	0.3	2.1	-7.0	-11.5	-4.4	-11.0	6.4	-22.1
	建設	5.7	-3.9	赤字継続	-50.2	345.4	-58.5	-58.6	-42.9
	住宅・不動産	8.2	0.3	31.5	-14.9	36.6	-16.5	66.4	-19.0
	運輸	6.8	5.9	28.1	27.0	37.8	31.1	86.6	12.3
	公益	2.1	4.7	-26.5	-8.9	-26.4	-6.5	-19.6	-52.9
	金融	-	-	-	-	7.6	-42.2	-14.9	-14.6

（注）第1四半期は07年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は07年5～7月期、6～8月期、7～9月期。
2007年12月3日までに（通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか）決算を発表している企業を対象に集計している。
四半期決算については、売上高のみや、売上高と営業利益のみを発表している企業等があり、項目別に集計社数が違う。
母集団は、2007年12月時点のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。
（出所）野村證券金融経済研究所

2007 年度第 1～2 四半期対通期進捗率

		対通期達成率（%）							
		売上高		営業利益		経常利益		税引利益	
		第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定	第1四半期	第2四半期 推定
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	25.0	23.5	26.0	22.6
	NOMURA 400(除く金融)	23.2	24.9	22.8	25.6	24.8	24.3	26.2	23.0
	製造業	23.3	24.8	22.9	24.8	24.5	23.6	24.7	23.1
	素材	23.5	25.2	23.9	24.6	25.4	24.3	25.9	22.7
	加工	23.2	24.6	21.8	24.5	23.4	22.9	23.6	23.0
	非製造業	-	-	-	-	25.7	23.3	27.8	21.9
	非製造業(除く金融)	22.9	25.1	22.7	27.2	25.5	25.7	29.4	22.8
大業種分類	素材	23.5	25.2	23.9	24.6	25.4	24.3	25.9	22.7
	機械･自動車	23.6	24.3	24.1	24.8	25.3	24.0	25.2	24.4
	エレクトロニクス	22.8	25.0	18.4	24.0	20.5	21.3	20.8	20.6
	消費・流通	23.5	25.3	24.0	25.2	27.3	23.2	28.6	22.7
	情報	23.5	24.4	23.9	20.9	25.7	20.4	28.5	17.3
	公益・インフラ	21.6	25.1	22.3	33.3	23.8	34.3	30.4	28.3
	金融	-	-	-	-	26.0	19.1	25.1	20.4
中業種分類	化学	23.6	25.1	23.9	25.2	25.4	24.5	26.0	21.6
	鉄鋼・非鉄	23.3	25.2	23.9	23.5	25.4	23.8	25.6	24.6
	機械	22.9	24.9	24.8	24.2	27.2	22.8	27.3	20.7
	自動車	23.8	24.1	23.9	25.0	24.7	24.4	24.5	25.5
	電機・精密	22.8	25.0	18.4	24.0	20.5	21.3	20.8	20.6
	医薬・ヘルスケア	24.6	24.3	28.0	22.8	28.8	22.7	29.3	22.3
	食品	22.9	25.9	24.0	31.3	26.3	30.5	25.7	29.9
	家庭用品	24.2	25.5	22.8	25.8	24.3	25.9	27.5	20.6
	商社	23.5	25.5	23.1	25.0	31.8	18.6	32.3	21.7
	小売り	23.6	24.6	21.1	23.0	21.3	23.5	22.2	20.1
	サービス	23.2	24.7	20.4	26.0	21.8	25.8	24.3	22.2
	ソフトウェア	21.5	23.4	21.6	21.2	26.0	18.2	27.6	17.1
	メディア	23.3	24.5	22.8	15.6	24.1	16.7	28.6	11.8
	通信	24.1	24.6	25.0	21.5	25.7	21.8	29.0	18.5
	建設	17.0	22.6	-2.5	14.1	5.8	11.1	8.3	8.2
	住宅・不動産	20.6	25.9	14.3	26.2	14.7	26.2	16.5	25.7
	運輸	23.7	25.6	25.0	32.8	26.6	34.2	33.7	28.9
	公益	22.7	25.6	31.8	47.8	37.2	55.5	56.3	40.5
	金融	-	-	-	-	26.0	19.1	25.1	20.4

（注）第1四半期は07年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は07年5～7月期、6～8月期、7～9月期。
2007年12月3日までに（通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか）決算を発表している企業を対象に集計している。
四半期決算については、売上高のみや、売上高と営業利益のみを発表している企業等があり、項目別に集計社数が違う。
母集団は、2007年12月時点のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

連結バリュエーション

VALUATION TABLE -連結-

		連結EPS				連結CFPS			連結BPS	連結PER				連結PCFR			連結PBR	配当利回り				連結ROE			
		06年度	07年度予想	08年度予想	09年度予想	07年度予想	08年度予想	09年度予想	06年度	06年度	07年度予想	08年度予想	09年度予想	07年度予想	08年度予想	09年度予想		06年度	07年度予想	08年度予想	09年度予想	06年度	07年度予想	08年度予想	09年度予想
										倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類	NOMURA 400	51.8	59.9	66.1	72.3	-	-	-	638.0	21.6	16.9	15.4	14.0	-	-	-	1.76	1.13	1.49	1.67	1.85	9.3	10.0	10.2	10.3
	NOMURA 400(除く金融)	48.6	55.3	60.4	66.0	114.2	121.2	127.9	547.8	21.1	17.1	15.6	14.3	8.3	7.8	7.4	1.87	1.16	1.52	1.69	1.86	10.1	10.5	10.6	10.7
	製造業	58.3	68.4	73.4	80.0	131.0	139.7	147.9	643.7	20.5	16.0	14.9	13.7	8.4	7.9	7.4	1.86	1.16	1.55	1.75	1.94	10.3	11.1	10.9	10.9
	素材	54.2	61.1	60.3	63.3	119.5	123.5	127.8	522.3	17.1	13.7	13.9	13.2	7.0	6.8	6.5	1.78	1.18	1.49	1.54	1.57	12.5	12.3	11.1	10.7
	加工	61.4	73.4	82.1	90.3	144.3	155.8	166.4	688.1	20.4	15.6	14.0	12.7	8.0	7.4	6.9	1.82	1.14	1.57	1.84	2.09	10.2	11.1	11.4	11.4
	非製造業	47.2	53.7	61.5	67.6	-	-	-	665.6	23.1	18.2	15.9	14.5	-	-	-	1.64	1.09	1.41	1.57	1.73	8.1	8.7	9.3	9.5
	非製造業(除く金融)	5.6	6.0	6.8	7.4	14.3	15.1	15.8	65.8	22.3	19.5	17.2	15.6	8.1	7.7	7.3	1.90	1.16	1.45	1.58	1.70	9.5	9.4	9.9	10.1
大業種分類	素材	11.7	13.2	13.0	13.7	25.8	26.7	27.6	112.9	17.1	13.7	13.9	13.2	7.0	6.8	6.5	1.78	1.18	1.49	1.54	1.57	12.5	12.3	11.1	10.7
	機械・自動車	10.9	12.3	13.8	15.1	21.2	23.2	25.0	100.4	17.1	13.8	12.3	11.3	8.0	7.3	6.8	1.86	1.30	1.86	2.22	2.59	12.5	12.7	12.9	12.8
	エレクトロニクス	4.6	6.2	6.9	7.6	14.7	15.6	16.5	70.7	27.0	18.7	16.8	15.2	7.9	7.4	7.0	1.77	0.94	1.21	1.35	1.45	7.4	9.1	9.4	9.7
	消費・流通	6.3	7.3	7.9	8.6	11.7	12.7	13.4	69.3	21.6	17.6	16.3	14.9	11.0	10.1	9.6	1.96	1.26	1.57	1.74	1.89	10.0	10.7	10.7	10.8
	情報	3.8	4.7	5.2	5.7	13.9	14.0	14.7	44.4	26.7	22.2	20.0	18.1	7.5	7.4	7.1	2.31	1.15	1.46	1.69	1.92	8.3	10.0	10.3	10.6
	公益・インフラ	6.8	6.1	7.0	7.9	17.6	18.4	19.3	94.6	24.5	23.1	20.1	17.9	8.0	7.7	7.3	1.75	1.08	1.37	1.38	1.42	8.7	7.4	8.0	8.5
	金融	4.4	5.6	6.6	7.2	-	-	-	84.1	24.8	16.2	13.9	12.8	-	-	-	1.30	0.96	1.31	1.56	1.79	6.3	7.8	8.5	8.6
中業種分類	化学	10.0	11.8	11.4	12.1	24.4	25.3	26.5	109.3	18.6	14.6	15.1	14.2	7.0	6.8	6.5	1.71	1.13	1.38	1.40	1.41	11.0	11.2	9.9	9.8
	鉄鋼・非鉄	16.1	17.0	17.4	17.8	29.7	30.5	30.8	123.0	14.8	12.2	12.0	11.6	7.0	6.8	6.7	1.94	1.27	1.73	1.81	1.88	16.0	14.9	13.6	12.6
	機械	8.7	10.3	12.1	13.4	16.8	19.0	20.5	94.5	22.6	18.2	15.4	13.9	11.1	9.8	9.1	2.09	1.02	1.33	1.49	1.60	10.2	11.0	11.8	11.9
	自動車	11.8	13.2	14.5	15.9	23.1	24.9	26.9	103.2	15.5	12.5	11.3	10.4	7.1	6.6	6.1	1.77	1.42	2.10	2.55	3.03	13.4	13.4	13.3	13.2
	電機・精密	4.6	6.2	6.9	7.6	14.7	15.6	16.5	70.7	27.0	18.7	16.8	15.2	7.9	7.4	7.0	1.77	0.94	1.21	1.35	1.45	7.4	9.1	9.4	9.7
	医薬・ヘルスケア	6.2	7.8	8.1	8.8	9.8	10.1	10.9	69.4	25.6	18.5	17.9	16.3	14.7	14.3	13.3	2.28	1.41	1.93	2.17	2.41	9.8	11.8	11.3	11.5
	食品	4.7	5.0	4.9	5.6	11.1	12.2	12.6	71.0	29.8	26.7	27.6	24.1	12.1	11.0	10.6	1.96	0.89	1.07	1.12	1.19	6.8	7.1	6.6	7.2
	家庭用品	4.3	4.5	4.7	5.1	8.9	9.2	9.7	58.0	27.4	24.8	23.6	21.6	12.5	12.0	11.5	2.01	1.27	1.54	1.68	1.85	8.1	7.9	7.9	8.2
	商社	27.6	32.9	37.2	39.5	44.7	49.4	52.3	173.5	11.6	10.2	9.0	8.5	7.5	6.8	6.4	1.84	1.53	1.82	2.05	2.19	16.4	16.8	16.5	15.4
	小売り	3.5	3.6	4.3	4.7	6.9	7.8	8.2	48.7	25.8	21.7	18.6	16.8	11.5	10.2	9.6	1.88	1.05	1.28	1.41	1.54	8.9	8.4	9.2	9.4
	サービス	3.0	3.3	3.7	4.2	8.0	8.6	9.1	52.7	27.8	23.1	20.9	18.3	9.6	9.0	8.5	1.56	1.39	1.57	1.69	1.80	6.1	6.6	7.0	7.6
	ソフトウェア	3.0	4.1	5.1	5.9	5.2	6.1	6.9	16.7	31.1	31.0	25.0	21.6	24.8	21.1	18.6	5.60	1.64	1.67	1.98	2.30	12.4	17.0	18.9	19.6
	メディア	3.3	3.9	4.1	4.5	6.9	7.2	7.5	83.7	32.9	21.5	20.5	18.9	12.2	11.8	11.3	1.28	0.95	1.30	1.33	1.43	4.6	5.8	5.9	6.1
	通信	4.0	4.7	5.0	5.4	19.6	19.2	19.7	57.0	23.8	17.7	16.8	15.6	4.3	4.4	4.3	1.69	0.92	1.30	1.50	1.67	8.3	9.2	9.0	9.0
	建設	4.7	3.9	4.5	4.9	6.4	6.9	7.4	134.2	23.4	21.4	18.8	17.1	13.1	12.1	11.3	0.82	1.35	1.64	1.65	1.68	4.7	3.8	4.2	4.5
	住宅・不動産	6.9	7.5	8.0	8.4	11.5	12.0	12.5	103.8	32.7	24.7	23.2	21.9	16.0	15.3	14.7	2.18	0.67	0.95	0.96	0.98	8.6	8.5	8.5	8.4
	運輸	6.8	8.6	9.1	9.6	20.4	21.2	22.1	68.5	21.7	16.3	15.4	14.6	6.9	6.6	6.3	2.16	0.93	1.20	1.28	1.35	11.0	12.5	12.0	11.5
	公益	7.3	2.9	4.7	6.4	22.5	23.9	25.3	111.2	21.9	45.2	27.7	20.3	5.8	5.5	5.1	1.44	1.62	1.96	1.91	1.91	8.4	3.2	5.1	6.8
	金融	4.4	5.6	6.6	7.2	-	-	-	84.1	24.8	16.2	13.9	12.8	-	-	-	1.30	0.96	1.31	1.56	1.79	6.3	7.8	8.5	8.6

（注）株価は07年12月3日終値。
（出所）野村證券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。
採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。
ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。
NOMURA400 の詳細については、 http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2007 年 12 月現在）

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th colspan="2">中分類</th><th>大分類</th><th colspan="2">特殊業種分類</th></tr>
<tr><td rowspan="18">NOMURA400</td><td rowspan="17">NOMURA400（除く金融）</td><td>化学</td><td>（44社）</td><td rowspan="2">素材（59社）</td><td rowspan="2">素材（59社）</td><td rowspan="8">製造業（224社）</td></tr>
<tr><td>鉄鋼・非鉄</td><td>（15社）</td></tr>
<tr><td>機械</td><td>（35社）</td><td rowspan="2">機械･自動車（57社）</td><td rowspan="3">加工（102社）</td></tr>
<tr><td>自動車</td><td>（22社）</td></tr>
<tr><td>電機・精密</td><td>（45社）</td><td>エレクトロニクス（45社）</td></tr>
<tr><td>医薬・ヘルスケア</td><td>（21社）</td><td rowspan="6">消費・流通（108社）</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>食品</td><td>（28社）</td></tr>
<tr><td>家庭用品</td><td>（14社）</td></tr>
<tr><td>商社</td><td>（ 5社）</td><td rowspan="9">非製造業（除く金融）（142社）</td><td rowspan="10">非製造業（175社）</td></tr>
<tr><td>小売り</td><td>（28社）</td></tr>
<tr><td>サービス</td><td>（12社）</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>（20社）</td><td rowspan="3">情報（36社）</td></tr>
<tr><td>メディア</td><td>（10社）</td></tr>
<tr><td>通信</td><td>（ 6社）</td></tr>
<tr><td>建設</td><td>（19社）</td><td rowspan="4">公益・インフラ（61社）</td></tr>
<tr><td>住宅・不動産</td><td>（17社）</td></tr>
<tr><td>運輸</td><td>（18社）</td></tr>
<tr><td>公益</td><td>（ 7社）</td></tr>
<tr><td></td><td>金融</td><td>（33社）</td><td>金融（33社）</td><td></td></tr>
</table>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 0.9975%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第 142 号

加入協会／日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があり、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。